

## 関西広域連合議会 6月臨時会及び連合委員会（第34回）の結果

- 1 日 時 平成25年6月29日（土）13:00～17:30（連合議会）  
連合議会に先立ち、連合委員会（11:00～12:45）を開催
- 2 場 所 リーガロイヤルNCB（大阪市）
- 3 出席者 連合議員29人  
井戸連合長、仁坂副連合長、嘉田委員、山田委員、松井委員、平井委員、飯泉委員、橋下委員、竹山委員、矢田委員、門川委員

### 4 内 容

#### （1）連合議会

##### ① 議長・副議長選出

議長	日村 豊彦（兵庫県）
副議長	吉田 清一（滋賀県）

【参考】議会において常任委員会の正副議長を以下のとおり決定した。

委員会名	委員長	副委員長
総務常任委員会	吉田 清一（滋賀県）	上村 崇（京都府）
産業環境常任委員会	富田 健治（大阪府）	井上 与一郎（京都市）
防災医療常任委員会	山下 直也（和歌山県）	前島 浩一（神戸市）

##### ② 議案（連合長提出）（別紙1「提案説明」参照）

###### 第8号「関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）変更の件」

原子力災害に対する広域的な対応を広域連合として行うため、平成23年度に概括的・骨格的に策定していた原子力対策編について、全面的に変更し、本格策定する変更案が提案され、全会一致で原案どおり可決された。

##### ③ 一般質問（下記、「一般質問に対する答弁の概要」参照）（別紙2参照）

広域連合議員13人が一般質問を行い、井戸連合長他理事者が答弁を行った。  
（兵庫県からは、山本敏信議員が質問を行った）

##### ④ 選挙管理委員及び補充員の選挙の件

京都府の選挙管理委員（4名）及び補充員（4名）を選出

## 【一般質問に対する答弁の概要（井戸連合長からの答弁）】

### ○ 広域連合の運営（広域計画改定）関係

#### （3年間（現計画）の総括）

- ・ 7分野の広域事務は、もともと広域的な取組が必要であるにもかかわらず、体制がなく取り組まれてこなかった。体制ができた上で、①防災・減災プランなどの分野別の計画を策定のうえ、②海外トッププロモーション、③国際戦略総合特区での産業振興など関西全体で取り組むことができたことが成果である。
- ・ また、北陸新幹線のルート提案など、調整が困難な事柄についても、関西全体の企画調整の役割を果たすことができた。

#### （計画改定の方針）

- ・ ①アジアのハブ機能を担う新首都・関西、②個性や強みを活かし地域全体が発展する関西といった基本方針は変えることなく、その後の状況変化に応じて事務を充実させていく。
- ・ 骨子案で、「事務の順次拡充」を一つの柱として、①新たに処理する本格的な事務（文化振興、農林水産振興）②国から移譲を受けることを想定している事務に関連する事務、③地域振興・高度人材育成・統計情報分析・行政委員会の共同化・公設試の連携強化などの方向性や可能性、これらを記載している。国の出先機関の移管は頓挫しているものの、引き続き、「国の事務権限の移譲」をもう一つの大きな柱として記載している。
- ・ 引き続き、広域防災等の府県域を越える広域事務を着実に実施することと、国の事務・権限を関西広域連合が引き受けること、この二つを大きな存在意義として取り組んでいく。

#### （計画改定と規約改正の関係）

- ・（単なる企画調整レベルを越えて）共同事務とする場合には、具体的な事務の責任主体となるもので、この場合、当然、規約の改正が必要となる。
- ・ そこまでは熟していないものの、ある程度熟度を高めている、あるいは今後3年間で高めていこうという事務については、広域計画の中にインフラ、エネルギーなど列举して、企画調整事務を明確化していく。
- ・ 一方で、広域連合は機動性も求められており、列举する事務はあくまで例示としている。

#### （奈良県の加入）

- ・ 歴史的な経緯からも奈良県が加入に慎重なのはわかるが、ドクターヘリの運航や大水害対応、観光分野など奈良県の加入は不可欠。
- ・ 本年7月には、奈良県議会の広域行政特別委員会が最終報告を出されると聞いており、これを契機として奈良県知事も検討を進めていただけると期待している。
- ・ 私からもタイミングをみて奈良県に出向き、直接、説明したい。

## ○ 道州制関係

### (道州制への対応)

- ・自民党がまとめた道州制基本法（骨子案）では、「都道府県の廃止」を明確に打ち出しながら、国の行政機関については、「整理合理化する」とのみ規定し曖昧にされている。
- ・市町村についても「基礎自治体」という用語をあえて使い、従来の市町村と異なるものと想定しながら、合併について明確に示されていない。
- ・こうした点について、私自身、自民党道州制本部等に対して申し入れをしたが、「道州制国民会議で議論する」との返答ばかりが返ってきた。また、本部長に道州制の目的を尋ねると「経済的自立ができる自治体づくり」と、さながらアベノミクスだった。

### (今後の展開)

- ・今後も、府県域を越える唯一の広域連合として、分権改革実現の観点から、道州制あり方研究会で検討を重ね、国に対して、問題点の指摘や申し入れを行っていく。あわせて関西広域連合を事務権限の受け皿として、モデル的に活用することを提案していく。

## ○ 広域防災関係

### (大規模災害にかかる広域避難)

- ・原子力災害に係る広域避難について、福井、滋賀、京都の3府県から、現時点でUPZ（緊急時防護措置を準備する地域、概ね半径30km）内住民25万人余の府県外避難先の要請を受け、避難先の調整を行っている。
- ・まず、マッチングの大枠を示すため、本日、福井県は兵庫県北部を中心に、京都府は兵庫県南部を中心に、滋賀県は大阪府内に受入調整をすすめる旨の大枠を決定した。
- ・今後、避難元・避難先双方の府県・市町村のニーズをくみ取ることや、②府県民、市町村の理解と協力を深めること、③国のワーキンググループを通じて必要な支援を要請すること、などを行い、最終的には年度内に取りまとめたい。
- ・また、和歌山県、鳥取県、徳島県、さらには奈良県にも必要な場合には協力依頼を行う。

## ○ その他

### (ワールドマスターズゲームズ (WMG) の招致)

- ・WMGについては、①経済効果、②生涯スポーツの振興（高齢であっても元気で活動できるシンボル）、③新しいツーリズムの観点、から多くの意義が期待できる。一方、知名度の低さやスポーツ大会としての位置づけの低さ（記録は争わない）から、効果を危ぶむ見方もある。
- ・このため、8月に開催されるトリノ大会の実情を視察（視察団長：平井知事、門川市長）したうえで、正式に提案（＝招致）の可否を決定することとした。
- ・大会を開催すると決まった場合、最大の効果を上げ、関西全体に波及するような仕掛けをつくらなければならない。

- ・このため、①各地のスポーツ資源を活用し参加者の広域移動を促すことや、②広域観光ルートの設定や日本文化のPRなどにより、参加者に広く、長く、関西に滞在してもらうための仕組みを検討していきたい。

#### (首都機能バックアップ構造の構築)

- ・経済界と共同で実施した調査も踏まえ、古屋防災担当大臣にバックアップの関西での優位性を示したが大変興味を持ってもらえた。
- ・今後、引き続き、国（中央省庁）に対して関西の優位性を示すとともに、東京の企業にもいざという場合の業務継続の重要性などを含め、認識を持ってもらえるよう啓発していきたい。

### (2) 広域連合委員会（広域連合議会に先立ち開催）

#### ① 原子力発電所の新規制基準施行に当たっての申し入れ（別紙3 申し入れ参照）

- ・原子力規制委員会の新規制基準が7月8日に施行されることに伴い、①大飯原発についての確認作業の結果の速やかな説明、②再稼働される原発についての周辺部を含めた地元への説明、③新規制基準のうち猶予される項目についての迅速な整備、加えて、④再稼働が困難となる発電所の廃炉を円滑に進める法的な仕組み作りを国に申し入れることとした。

#### ② 国の特区関連施策の動向と関西の産学連携・科学技術関係プロジェクトの対応

- ・7月にも募集が開始される（8月に国が決定）国家戦略特区に関して、関西として①国家戦略特区に対し提案するもの（(i)医療等の国際的イノベーション拠点の整備、(ii)官業の民間開放の先駆的な推進）、②各自治体の提案への支援、と二つに分けて対応することとした。
- ・国家戦略特区は、2、3カ所と言われており、また地域指定されるか事業指定されるか現時点では定かではないが、いずれにせよ関西が採択されるよう、①関西の全体の趣旨、目的、ターゲット等を明確にしたうえで関西としてプランの選定を政府に申し入れ、②併せて、構成する個々のプロジェクト（医療産業都市、彩都、けいはんな等）を整理し、国に働きかけていくこととした。

#### ③ 次期広域計画骨子案

- ・現在各分野等で検討中の案を「骨子案」として全体を取りまとめた案が提示された。
- ・今後、各分野の内容を膨らませるとともに、企画調整事務の考え方の整理や関西の将来像の記載の充実など行ったうえで、9月を目途に中間報告案を策定する。（適宜、議会にも提供していく）

#### ④ 道州制のあり方研究会中間報告案

- ・研究会における審議経過と、今後の課題を取りまとめた中間報告案が示された。
- ・これに対し、委員から「具体的な政策分野として警察や福祉を取り上げること」「基礎自治体についての丁寧な議論」「政令市・中核市等の扱い」「自主財政権としてのふさわしい税」「広域連合と道州制の比較論」などの意見（注文）があり、今後の研究会として取り上げることを含め、検討していくこととした。
- ・これらの意見や先日の連合議会からの意見を踏まえ、7月に中間報告を行う。

#### ⑤ 沖縄の米軍基地負担の軽減に対する申し入れ

- ・大阪府市から、沖縄における過剰な基地負担の現状を踏まえ、オスプレイ訓練の一部を全国各地で受け入れることを含めた米軍基地負担の軽減について政府に申し入れることの提案があった。
- ・これに対し、委員からそれぞれの府県での米軍との関わりあいなどの事情（既に、飛行訓練の区域となっている（和歌山、鳥取、徳島）、Xバンド・レーダ配備の検討（京都）など）や域内市町村への配慮が必要などの認識が示された。
- ・関西広域連合として、政府に対し、①沖縄の負担軽減（基地の負担軽減、訓練の負担軽減）について具体的な検討を行うこと、②各地域の米軍の飛行訓練のあり方への適切な対処（低空飛行による騒音等のルール違反への抗議等）、を内容とした申し入れを行うこととした。（文案については今後調整）

#### ⑥ 報告事項

##### ア 関西防災・減災プラン原子力災害対策編変更（全面改定）案

プランの変更（全面改定）について最終報告された。（午後の連合議会で議決）

##### イ 原子力災害に係る広域避難の受入調整について

福井、滋賀、京都の3府県から府県外避難が見込まれる約25万人（現時点）について、関西全体での受入調整についての大枠の決定が報告された。

## 平成 25 年 6 月臨時会 連合長提案説明要旨

(はじめに)

関西広域連合議会平成 25 年 6 月臨時会の開会にあたり、日頃からご指導いただいている議員の皆様には敬意と感謝を申し上げます。

提出議案の説明に先立ち、3 月定例会以降の主な取組みについて、ご報告します。

(国出先機関対策・地方分権改革)

まず、国出先機関対策と地方分権改革です。

国出先機関の移管については、昨年、せっかく法案が閣議決定されたものの、国会での議論はされず、また、政権交代により異なるアプローチが必要となるなど、状況が大きく変化しています。関西広域連合では、政府の地方分権改革推進本部と有識者会議における議論を見据え、府県を越える唯一の広域自治体として、広域行政課題への対応実績を有する関西広域連合を国からの権限移譲の対象とするよう要請を行いました。

これまでの分権改革の歩みを止めることのないよう、引き続き国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲を求めてまいります。

道州制については、国主導の道州制が一気に進展する懸念があることから、関西広域連合として、地方分権を推進する立場から課題を積極的に提起するため、有識者による「道州制のあり方研究会」を設置しました。先般、連合議会にも報告させていただいたとおり、道州制基本法案に対する懸念や指摘を盛り込んだ「道州制のあり方(中間報告)」の取りまとめを進めています。また、この研究会での議論等も踏まえ、道州制の立法化を目指している自民党、公明党や

日本維新の会に対し、「地方分権改革の推進という本来の目的を見失わないこと」、「制度の根幹的内容の概略や方向性を早急に明確にすること」などの申し入れを行ったところです。

#### (原子力防災対策・節電対策)

原子力発電所の安全対策に関しては、3月に、政府及び原子力規制委員会に対し、新規制基準を早期に制定すること、また、大飯原発について新規制基準案に基づく確認を速やかに実施し、新基準案への不適合があった場合は、直ちに運転を停止することなどを申し入れました。

4月には、関西電力から、大飯原発3、4号機の新規制基準案への適合性についての説明を受けました。

5月には、原子力規制庁から7月に施行される新規制基準の説明を受け、改めて、新基準による厳格な審査を行った上でなければ発電所の運転を認めないよう申し入れました。さらに、本日開催した連合委員会では、新基準施行により再稼働が困難になる発電所について廃炉を円滑に進める法的仕組みづくりなどを申し入れたところです。

また、地域の原子力防災対策に関しては、国の原子力災害対策指針において、今後の検討課題となっているPPA（プルーム通過時に被ばくを避けるための防護措置を準備する区域）の導入などについて、早期に指針を改正することや、広域避難対策への支援を国に申し入れたところであり、今後の原子力規制委員会の検討が求められています。

今夏の節電対策では、昨年並みの節電（平成22年夏と比べて9%削減を目安）の着実な実施に向け、効果的な節電メニューをホームページ等を通じて提供し、家庭や企業に協力を呼びかけています。

### (特区等)

関西経済の浮揚に向けた関西イノベーション国際戦略総合特区については、官民一体による特区事業をより円滑かつ強力で推進するため、本年4月、推進主体である地域協議会に官民合同の事務局を設置しました。この体制の下、国の成長戦略のひとつである「国家戦略特区」についても、関西全体として必要な対応を行ってまいります。

また、関西共通の様々な課題に対応するため、首都機能バックアップ構造の構築、広域インフラなどの広域課題についても、積極的、機動的に取り組んでいます。

### (資格試験・免許等)

各府県から事務を持ち寄って実施する資格試験・免許等分野について、いよいよ、この7月14日に、調理師と製菓衛生師の最初の試験を実施します。受験者の皆様が日頃から積み上げられてきた力を存分に発揮いただけるよう、万全の体制で取り組みます。

### (WMGの招致)

生涯スポーツの世界最高峰の大会として、世界各国から多くの参加が見込まれるワールドマスターズ国際大会の関西招致について検討を進めるため、本年8月に開催されるトリノ大会に視察団を派遣し、大会運営や開催地の実情を調査することとしました。

### (広域計画の改訂)

さて、本年度は設立当初に策定した広域計画の改訂を迎えます。現在、今年度末の連合議会で議決をいただけるよう、議会はもとよ

り、有識者や管内市町村など、幅広いご意見を賜りながら作業を進めており、本日の連合委員会においては、次期広域計画骨子案を提示し、議論を行いました。今後は、9月を目途に中間案を作成し、連合議員の皆様にお示ししたうえで、市町村長との意見交換やパブリックコメントを通じて意見を集約し、来年1月には最終案をまとめたいと考えています。

#### (規約の改正)

なお、議会の議員定数を36名(現員29名)に増やすことに関する規約改正については、現在、各府県市議会で審議のうえ、順次、議決をいただいています。すべての議会での議決が整い次第、総務大臣へ規約変更申請を行い、8月中旬には許可される見込みです。

#### (提出議案の説明)

これより、第8号議案「関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)変更の件」について説明します。

東京電力福島第一原子力発電所事故の経験から、原子力災害に対する広域的な対応を広域連合として行うため、平成23年度に概括的・骨格的な原子力災害対策編を策定しました。

その後、国では、原子力防災のあり方の見直しが行われ、平成24年9月に原子力規制委員会が発足し、同年10月には原子力災害対策指針が制定されました。同指針は、その後2回改正され、内容の充実が図られるとともに、同指針に基づき、滋賀県、京都府の地域防災計画も修正されました。

以上を踏まえ、現行の概括的計画を全面的に変更し、本格策定します。

変更案では、新しい指針で導入された緊急事態区分や放射線量に

応じて実施される避難等の防護措置について、関係機関の役割と活動の流れを整理した上で、広域連合が担う、①情報の収集・共有、②広域避難の調整、③風評被害対策も含めた府県民の安全・安心確保対策について、対応方針を具体化しています。

このたび、府県民の意見募集も行って変更案を取りまとめたので、関西広域連合行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第3条の規定により議決を求めるものです。

(おわりに)

以上で、提出議案の説明とします。議員の皆様におかれましては、よろしくご審議のうえ、適切にご議決をいただきますようお願いいたします。

平成25年6月臨時会質問項目及び答弁者一覧

別紙2

	府県市	質問者	質問項目（接触情報）	答弁者
1	大阪市	角谷庄一 議員	1 次期広域計画について	—
			(1) 次期広域計画における方針について	連合長
			(2) 次期広域計画中間案提案時における論点整理のあり方について（要望）	—
2	堺市	西村昭三 議員	2 国の出先機関改革について	嘉田委員
			1 地域商業の活性化について	松井委員
3	大阪府	横倉廉幸 議員	2 関西広域連合における伝統産業振興のあり方について	竹山委員
			1 紀淡海峡ルートの実現に向けた取組について	副連合長
4	大阪府	吉田利幸 議員	1 今後の広域防災の取組について	連合長
			2 国家戦略特区に対する関西からの取組について	松井委員
			3 メタンハイドレート等海洋開発の促進と関西のエネルギー政策について	
5	大阪府	富田健治 議員	1 電力供給力としての天然ガスの活用について	松井委員
			2 今後の関西広域連合のあり方と道州制について	連合長
			3 関西広域連合ドクターヘリの広域救急医療体制の充実について	飯泉委員
6	兵庫県	山本敏信 議員	1 関西広域連合の活動展開について	連合長
			2 道州制への対応について	
			3 今後の電力需給対策のあり方について	松井委員
7	神戸市	前島浩一 議員	1 大規模災害にかかる広域避難について	連合長
8	京都府	村井弘 議員	1 広域産業振興について	—
			(1) 中堅・中小企業等の国際競争力強化について	松井委員
			(2) 中小企業の基盤技術の強化について	
			2 広域観光・文化振興について	—
			(1) KANSAIブランドの構築について	山田委員
			(2) 観光資源としての古墳群の活用について	
①世界遺産への登録				
②構成府県市以外との連携				
9	京都市	井上与一郎 議員	1 関西広域連合の圏域内の林業振興策について	—
			(1) 地域産木材の需要の拡大	副連合長
			(2) 圏域の地域産木材に対する関西広域連合の取組	
			2 関西での首都機能バックアップ構造の構築について	—
			(1) 取りまとめた意見書の評価と提出を受けた国側の反応	連合長
(2) 国への働き掛けの強化				
10	滋賀県	今江政彦 議員	1 関西広域連合における北陸新幹線の取組について	—
			(1) 国へのルートの提案と北陸圏との調整について	連合長
			(2) 関西全体で解決を図っていくという取組方針の進め方について	
			2 次期広域計画について	—
			(1) 現計画の成果と課題について	連合長
(2) 関西の将来を見据えた各分野の事務の検討について				
(3) 企画調整事務の位置づけについて				
(4) 規約改正との関係について				
11	和歌山県	山下直也 議員	1 関西における交通ネットワーク整備の推進について	副連合長
			2 関西広域連合における国家戦略特区に対する取組について	松井委員
			3 関西広域連合における脱法ドラッグに対する取組について	飯泉委員
12	鳥取県	山口亨 議員	1 道州制について	連合長
			2 関西広域連合設立3年の総括と今後の課題	
			3 海外プロモーションと円安傾向について	山田委員 松井委員
13	徳島県	竹内資浩 議員	1 「広域医療分野」における次期広域計画の策定方針について	飯泉委員
			2 「高速鉄道網」によるリダンダンシー確保について	副連合長
			3 「ワールド・マスターズ・ゲームズ」について	連合長
			4 「市町村が共感できる」今後の取組みについて	

## 原子力発電所の新規制基準施行に当たっての申し入れ

原子力発電所の新しい規制基準については、去る5月23日、原子力規制庁から説明を受け、厳格な審査や事業者に対する適切な指導、原子力防災体制等について、関西広域連合として、政府及び原子力規制委員会に申し入れを行った。

その後、原子力規制委員会において新規制基準が決定され、7月8日に施行されることとなった。

一方、大飯発電所についても、新規制基準案に基づく確認作業が行われ、間もなく運転継続について支障ない旨の報告が行われるとの報道がなされている。

今後、新規制基準に基づき、原子力発電所の審査が行われ、政府において再稼働が進められることが見込まれる一方で、廃炉せざるを得ない発電所も生じることが予測される。

これらの状況を踏まえ、5月23日の申し入れに加えて、下記の事項について要請するので、政府及び原子力規制委員会においては、責任ある対応をされたい。

## 記

- 1 大飯原発について実施してきた新規制基準案に基づく確認作業の結果について、速やかに当広域連合を含め関係地方公共団体に説明するとともに、直下の断層の評価についても、これを速やかに行うこと。
- 2 新規制基準に基づき、原子力発電所の再稼働についての審査がなされ、再稼働の判断を行う場合には、周辺部を含め関係地方公共団体に対し審査の内容等について十分説明を行い、理解を得ること。
- 3 新規制基準によって新たに求められる原子力発電所の機能のうち、整備が猶予されるものについても、その迅速な整備が求められることから、事業者に対し、周辺部を含め関係地方公共団体に具体的な整備スケジュール等について説明を行い、理解を得るとともに、可及的速やかに対策を完了するよう指導すること。また、国として必要な支援をすること。
- 4 新規制基準施行により再稼働が困難になる発電所に対しては、事業者の経営問題や立地地域の経済への影響などの社会的な課題に対応していくため、廃炉を円滑に進める法的な仕組みづくりを早急に行うこと。

なお、活断層等の基準の強化により、廃炉せざるを得なくなった発電所については、これまで国の設置許可のもとに適切に発電事業を行ってきたことに鑑み、国が廃炉に関して支援を行うとともに、地元経済への影響についても配慮すること。

平成25年6月29日

## 関西広域連合

連 合 長	井 戸 敏 三 (兵庫県知事)
副連合長	仁 坂 吉 伸 (和歌山県知事)
委 員	嘉 田 由 紀 子 (滋賀県知事)
委 員	山 田 啓 二 (京都府知事)
委 員	松 井 一 郎 (大阪府知事)
委 員	平 井 伸 治 (鳥取県知事)
委 員	飯 泉 嘉 門 (徳島県知事)
委 員	門 川 大 作 (京都市長)
委 員	橋 下 徹 (大阪市長)
委 員	竹 山 修 身 (堺市長)
委 員	矢 田 立 郎 (神戸市長)